



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月9日
東

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所
 コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	132,580	7.2	27,611	21.4	△19,404	—	△27,807	—
2023年3月期	123,698	9.3	22,747	10.8	25,869	18.8	20,887	33.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△181.93	△181.93	△51.9	△6.3	20.8
2023年3月期	136.62	130.97	33.9	8.3	18.4

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 582百万円 2023年3月期 1,739百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	290,165	40,350	38,624	13.3	252.71
2023年3月期	322,691	69,819	68,615	21.3	448.90

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	18,674	△5,799	△7,791	49,484
2023年3月期	5,390	10,024	△16,971	43,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	5,044	24.2	8.2
2024年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	5,655	—	10.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00	—	19.5	—

(注) 1. 2025年3月期の配当金については、普通配当38円に加え、一時的な収益に対応する還元として特別配当4円を予定しております。詳細は添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 2023年3月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。2024年3月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	140,000	5.6	30,000	8.6	48,000	—	33,000	215.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	153,016,200株	2023年3月期	153,016,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	174,632株	2023年3月期	161,732株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	152,850,257株	2023年3月期	152,895,791株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、本予想に関する事項は、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は持株会社であり、その業績のほとんどがグループ間における内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(子会社の売却)	14
(非継続事業)	15
(持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを發揮できるように、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という使命のもと、「世界規模で展開する『生活総合支援サービス産業』の創出」、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」においては、国内市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当連結会計年度は、国内リロケーション事業における管理戸数や福利厚生事業における会員数などのストック基盤が堅調に積み上がり、事業基盤が拡大しました。また、観光事業における、新規施設の開業や施設売却が業績に貢献したことなどから、売上収益、営業利益が前期を上回りました。一方、2024年5月9日付で公表した「持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失の計上及び通期業績予想と実績の差異に関するお知らせ」のとおり、SIRVA-BGRS Holdings, inc. について減損損失を計上したことから、税引前損失、親会社の所有者に帰属する損失を計上する結果となりました。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

売上収益	1,325億80百万円	(前期比7.2%増)
営業利益	276億11百万円	(前期比21.4%増)
税引前損失	△194億4百万円	(前連結会計年度は税引前利益258億69百万円)
親会社の所有者に帰属する損失	△278億7百万円	(前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する利益208億87百万円)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業で構成され、国内外で日本企業の人の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理事業においては、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛け、賃貸管理事業においては、賃貸不動産の管理や仲介をはじめとしたサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当連結会計年度は、借上社宅管理事業の管理戸数が前期を上回ったことで管理手数料収入が伸長したほか、物件検索等による転居支援サービスの利用件数が増加いたしました。賃貸管理事業においては、管理戸数が前期を上回り、ストック基盤が堅調に積みあがりました。また、海外赴任支援事業においては海外赴任支援世帯数が前期を下回ったものの、価格の適正化やコストの削減により増収増益となりました。

これらの結果、売上収益924億59百万円（前期比5.4%増）、営業利益167億73百万円（同17.8%増）となりました。

② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、福利厚生代行サービスにおける会員の新規獲得が進み会費収入が増加いたしました。加えて、住まいの駆け付けサービスが好調に推移したことから、増収増益となりました。

これらの結果、売上収益249億71百万円（前期比11.7%増）、営業利益115億9百万円（同14.8%増）となりました。

③ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、ホテルの稼働率が前期を上回って推移したほか、新規開業施設の収益貢献もあり、業績が好調に推移いたしました。加えて、第4四半期連結会計期間には施設の売却があったことから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益140億81百万円（前期比11.9%増）、営業利益31億10百万円（同35.8%増）となりました。

④ その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益10億66百万円（前期比1.2%増）、営業損失1億50百万円（前連結会計年度は1億70百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比して325億25百万円減少し、2,901億65百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して30億56百万円減少し、2,498億15百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して294億69百万円減少し、403億50百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して57億89百万円増加し、494億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、186億74百万円（前年同期比132億84百万円増）となりました。税引前当期損失194億4百万円を計上した一方、減価償却費及び償却費が56億60百万円、持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失が475億99百万円、営業債権及びその他の債権の増加額45億32百万円が発生したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57億99百万円（前年同期は100億24百万円の資金増加）となりました。投資不動産の取得による支出を67億32百万円、貸付による支出を46億62百万円計上した一方、投資不動産の売却による収入を88億9百万円計上したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、77億91百万円（前年同期比91億79百万円減）となりました。長期借入金の返済による支出を166億66百万円、配当金の支払額を50億43百万円計上した一方、短期借入金の増加額を113億85百万円、長期借入による収入を53億68百万円計上したことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度の見通し(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社ビジョンの実現に向け、当社グループでは、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」を策定し、国内市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

次期連結会計年度は、国内リロケーション事業における管理戸数や福利厚生事業等における会員数などのストック基盤の拡大を図るほか、2024年5月9日付で公表した「持分法適用会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び持分法による投資の売却益の計上見込みに関するお知らせ」のとおり、2025年3月期の連結決算における持分法による投資の売却益として、185億円(概算)を計上する見込みであることから、売上収益1,400億円、営業利益300億円、税引前利益480億円、親会社の所有者に帰属する当期利益330億円を見込んでおります。なお、当該売却益の計上に伴い、2025年3月期の年間配当金予想は、普通配当38円に特別配当4円を加え、合計42円となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、本格的なグローバル展開に向けた経営基盤の強化および財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的に、2022年3月期第1四半期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,695	49,484
営業債権及びその他の債権	85,197	82,229
棚卸資産	6,410	6,980
その他の金融資産	7,991	2,742
その他の流動資産	4,004	6,263
流動資産合計	147,298	147,701
非流動資産		
有形固定資産	14,240	15,954
使用権資産	29,632	30,321
のれん	15,795	16,458
無形資産	8,429	8,846
投資不動産	21,529	20,376
持分法で会計処理されている投資	39,889	15,311
その他の金融資産	33,244	23,233
繰延税金資産	11,707	10,909
その他の非流動資産	922	1,052
非流動資産合計	175,392	142,463
資産合計	322,691	290,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,849	61,382
社債及び借入金	29,808	37,282
リース負債	8,989	9,782
未払法人所得税	6,265	4,099
契約負債	8,785	8,707
その他の金融負債	17,261	20,766
引当金	334	368
その他の流動負債	4,956	4,817
流動負債合計	144,250	147,208
非流動負債		
社債及び借入金	51,963	45,045
リース負債	18,533	18,521
契約負債	18,979	18,256
その他の金融負債	8,779	10,084
引当金	7,843	8,621
繰延税金負債	1,827	1,321
その他の非流動負債	694	754
非流動負債合計	108,621	102,606
負債合計	252,871	249,815
資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	271	552
利益剰余金	58,141	25,314
自己株式	△56	△51
その他の資本の構成要素	7,592	10,142
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,615	38,624
非支配持分	1,203	1,726
資本合計	69,819	40,350
負債及び資本合計	322,691	290,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
継続事業		
売上収益	123,698	132,580
売上原価	68,351	72,040
売上総利益	55,346	60,540
販売費及び一般管理費	35,252	35,997
その他の収益	3,584	3,642
その他の費用	931	572
営業利益	22,747	27,611
金融収益	2,297	1,306
金融費用	915	1,304
持分法による投資利益	1,739	582
持分法適用会社に対する投資及び 金融債権の減損損失	—	47,599
税引前当期利益又は損失(△)	25,869	△19,404
法人所得税費用	9,224	7,841
継続事業からの当期純利益又は損失(△)	16,644	△27,245
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	4,845	—
当期利益又は損失(△)	21,489	△27,245
当期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	20,887	△27,807
非支配持分	601	561
当期利益又は損失(△)	21,489	△27,245
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた当期利益又は損失(△)	16,042	△27,807
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた当期利益	4,845	—
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失(△)	20,887	△27,807
1 株当たり当期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり当期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	104.92	△181.93
非継続事業	31.69	—
合計	136.62	△181.93
希薄化後1株当たり当期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	100.62	△181.93
非継続事業	30.35	—
合計	130.97	△181.93

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
当期利益又は損失(△)	21,489	△27,245
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	1,307	△1,455
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	7	1
項目合計	1,315	△1,453
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,163	3,809
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	137	29
項目合計	△4,026	3,838
その他の包括利益合計	△2,711	2,384
当期包括利益	18,778	△24,860
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,181	△25,445
非支配持分	597	584
当期包括利益	18,778	△24,860

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日 残高	2,667	—	41,570	△57	10,304	54,485	657	55,142
当期利益又は損失(△)	—	—	20,887	—	—	20,887	601	21,489
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,706	△2,706	△4	△2,711
当期包括利益	—	—	20,887	—	△2,706	18,181	597	18,778
自己株式の処分	—	4	—	0	—	5	—	5
配当金	—	—	△4,436	—	—	△4,436	△49	△4,485
株式に基づく報酬取引	—	267	—	—	109	377	—	377
その他	—	△0	118	—	△114	3	△2	1
所有者との 取引額等合計	—	271	△4,317	0	△5	△4,050	△51	△4,102
2023年3月31日 残高	2,667	271	58,141	△56	7,592	68,615	1,203	69,819

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日 残高	2,667	271	58,141	△56	7,592	68,615	1,203	69,819
当期利益又は損失(△)	—	—	△27,807	—	—	△27,807	561	△27,245
その他の包括利益	—	—	—	—	2,362	2,362	22	2,384
当期包括利益	—	—	△27,807	—	2,362	△25,445	584	△24,860
自己株式の処分	—	15	—	4	△19	0	—	0
配当金	—	—	△5,044	—	—	△5,044	△63	△5,108
株式に基づく報酬取引	—	264	—	—	232	497	—	497
その他	—	—	25	—	△25	0	2	2
所有者との 取引額等合計	—	280	△5,019	4	187	△4,546	△61	△4,608
2024年3月31日 残高	2,667	552	25,314	△51	10,142	38,624	1,726	40,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は損失(△)	25,869	△19,404
非継続事業からの税引前当期利益	10,177	—
減価償却費及び償却費	5,626	5,660
金融収益及び金融費用	△1,846	△1,286
持分法による投資利益	△1,894	△582
持分法適用会社に対する投資及び 金融債権の減損損失	—	47,599
固定資産売却損益(△は益)	△2,565	△2,733
関係会社株式売却益	△12,223	—
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,819	△569
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△22,069	4,532
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	9,754	△6,830
その他の増減	2,441	3,687
小計	11,451	30,072
利息及び配当金の受取額	1,063	1,323
利息の支払額	△726	△855
法人所得税の支払額	△6,397	△11,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,390	18,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,009	△2,329
有形固定資産の売却による収入	2,392	1,542
無形資産の取得による支出	△2,101	△1,746
投資不動産の取得による支出	△7,035	△6,732
投資不動産の売却による収入	6,231	8,809
投資有価証券の取得による支出	△145	△488
投資有価証券の売却による収入	549	336
子会社の取得による支出	△1,699	△82
子会社の売却による収入	9,736	—
貸付金の回収による収入	10,421	57
貸付けによる支出	△7,720	△4,662
その他	1,406	△503
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,024	△5,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,670	11,385
長期借入による収入	3,014	5,368
長期借入金の返済による支出	△20,601	△16,666
社債の償還による支出	△336	△383
自己株式の売却による収入	5	0
配当金の支払額	△4,436	△5,043
非支配持分への配当金の支払額	△49	△60
その他	△2,237	△2,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,971	△7,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	812	705
現金及び現金同等物の増減額	△743	5,789
現金及び現金同等物の期首残高	44,439	43,695
現金及び現金同等物の期末残高	43,695	49,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりです。

リロケーション事業 : 借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸管理事業、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等

福利厚生事業 : 福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等

観光事業 : 別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	87,695	22,366	12,582	122,643
セグメント間の売上収益	223	261	55	541
計	87,918	22,627	12,638	123,185
セグメント利益又は 損失(△)	14,244	10,024	2,291	26,559

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	1,054	123,698	—	123,698
セグメント間の売上収益	167	708	△708	—
計	1,221	124,406	△708	123,698
セグメント利益又は 損失(△)	△170	26,389	△3,642	22,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等です。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	92,459	24,971	14,081	131,513
セグメント間の売上収益	206	345	76	628
計	92,666	25,317	14,158	132,141
セグメント利益又は 損失(△)	16,773	11,509	3,110	31,393

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	1,066	132,580	—	132,580
セグメント間の売上収益	197	826	△826	—
計	1,264	133,406	△826	132,580
セグメント利益又は 損失(△)	△150	31,243	△3,631	27,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等です。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失(△)		
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	20,887	△27,807
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益又は損失(△)	16,042	△27,807
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益又は損失(△)	4,845	—
発行済普通株式の期中平均株式数	152,895,791株	152,850,257株
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)		
継続事業	104.92円	△181.93円
非継続事業	31.69円	—円
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)	136.62円	△181.93円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は損失(△)	20,887	△27,807
当期利益調整額	24	24
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益又は損失(△)	16,066	△27,783
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益又は損失(△)	4,845	—
発行済普通株式の期中平均株式数	152,895,791株	152,850,257株
希薄化効果の影響		
ストック・オプション	30,561株	—
転換社債型新株予約権付社債	6,742,890株	—
希薄化効果の調整後	159,669,242株	152,850,257株
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)		
継続事業	100.62円	△181.93円
非継続事業	30.35円	—円
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)	130.97円	△181.93円

(注) 当連結会計年度において、ストック・オプション10千株および転換社債新株予約権付社債6,742千株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めておりません。

(子会社の売却)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc. とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、同年7月29日に取引が完了いたしました。

(1) 子会社の売却による収入

		(単位：百万円)
対価	金額	
受取対価		62,300
未収入金		△21,531
交換により取得したSIRVA Holdings, Inc. 優先株式(注)		△24,499
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物		△6,532
子会社の売却による収入		9,736

(注)株式交換により行われたため重要な非資金取引に該当します。

(2) 売却日における子会社の資産および負債

		(単位：百万円)
科目	金額	
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産		63,132
非流動資産		22,992
資産合計		86,125
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債		61,973
非流動負債		4,477
負債合計		66,451

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(非継続事業)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc. とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、同年7月29日に取引が完了いたしました。そのため、前連結会計年度においてBGRS Limitedおよびグループ会社22社を非継続事業に分類しております。

損益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
収益(注)	30,777	—
費用	20,599	—
非継続事業からの税引前四半期利益	10,177	—
法人所得税(注)	5,332	—
非継続事業からの四半期利益	4,845	—

(注) 前連結会計年度において、BGRSグループを譲渡したことによる売却益12,223百万円およびこれに係る法人所得税費用5,432百万円が含まれております。

キャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,685	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	9,023	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,969	—
合計	2,307	—

(注) 前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローには、子会社の売却による収入9,736百万円が含まれております。

(持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失)

当連結会計年度に認識した持分法適用会社に対する投資及び金融債権の減損損失47,599百万円は、SIRVA-BGRS Holdings, Inc. の投資に関して、米国での金利上昇の影響による業績の悪化に伴い、SIRVA-BGRS Holdings, Inc. に関連する債権や株式などを減損損失として計上したことによるものです。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率13%で割り引いて算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、マルシアンホールディングス合同会社（以下、「公開買付者」という）との間で、公開買付者が実施する当社の持分法適用会社である日本ハウズイング株式会社（以下、「日本ハウズイング」という）の普通株式に対する公開買付けに、当社が保有する日本ハウズイングの普通株式の全てを応募する旨の契約を締結することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（2024年5月9日）公表の「持分法適用会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び持分法による投資の売却益の計上見込みに関するお知らせ」をご参照ください。